

BANK REPORT 2017

百十四銀行 平成29年3月期 ミニディスクロージャー誌

第148期 営業のご報告

平成28年4月1日～平成29年3月31日

114BANK mini Disclosure

瀬戸内国際芸術祭2016を応援しました!!



CONTENTS

ごあいさつ・経営理念	1	業績ハイライト	9
中期経営計画	2	経営の健全性について	11
地方創生	3	株式情報	12
法人・個人のお客さまについて	7	財務データ	13



平素より百十四銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

この度当行では、平成29年4月1日をもって、代表取締役会長に渡邊智樹が、代表取締役頭取に綾田裕次郎が就任いたしました。当行の経営理念に掲げた「お客さま・地域社会との共存共栄」「活気ある企業風土の醸成」「健全性の確保と企業価値の創造」の実現に向け、全力を尽くしてまいりたいと存じます。

人口減少など社会的な課題の進行が懸念されるなか、低金利環境の長期化による収益環境の悪化など、地域金融機関を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況を受け、当行は本年4月に中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」(計画期間:平成29年度～平成31年度)をスタートさせました。本計画では、百十

四グループが一丸となり金融の垣根を越えて地域の「ありがたい」にことん関わり、お客さま・地域そして当行が一緒になって成長するビジネスモデルの構築をめざしてまいります。

また、平成28年11月には、当行、阿波銀行、伊予銀行及び四国銀行の4行で「四国アライアンス」を締結いたしました。4行の強みやノウハウを結集して、四国全域の活性化や創生に取り組むことで、各地域及びお客さまの持続的な成長・発展に貢献いたします。

あわせて、皆さまから揺るぎないご信頼をいただけますよう、お客さま本位の業務運営及びコンプライアンスや顧客保護にかかる内部管理態勢の一層の充実に当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

平成29年6月

経営理念

- 1 お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

PROFILE

平成29年3月31日現在

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創 業	明治11年11月1日
総 資 産	4兆9,049億円
総 預 金	4兆1,730億円(譲渡性預金を含む)
貸 出 金	2兆7,807億円
資 本 金	373億円

発行済株式総数	310,076千株
従 業 員 数	2,327人
店 舗 数	124店舗 (本支店103、出張所21) 海外駐在員事務所 2 (上海・シンガポール)
店舗外ATMコーナー	169カ所

※本冊子に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

中期経営計画

中期経営計画について

平成29年度から平成31年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」がスタートしました。

名称・計画期間

チャレンジ・バリュー

+

プラス

～金融の枠を越え、新たな価値を共創～

(平成29年4月～平成32年3月)

全体像

「どんなときもお客さまと地域を徹底的にサポート」を行動指針に据え、地元香川県と瀬戸内経済圏を中心に、組織力・人材力・各種アライアンスを最大限活用して、お客さまと地域の成長に貢献することで当行自身も成長し、お客さまと地域のさらなる発展に取り組むことができるビジネスモデルの構築をめざします。

めざすべき姿 金融の垣根を越えて地域の「ありたい」にとことん関わり、地域と一緒に成長する



5つのプラスの実践でお客さまや地域をどんなときもサポートする体制を構築し、金融の枠にとらわれず3つのチャレンジでお客さま・地域そして当行が一緒になって成長していくための新たな価値（バリュー）を共創します。また、市場運用の強化と経営基盤の充実により当行の持続可能性を確固たるものにしてまいります。

四国アライアンス

～「四国創生」に向けた取り組み～

平成28年11月、四国の地方銀行4行は、四国創生に向けた包括提携「四国アライアンス」を締結しました。4行はそれぞれの経営の独立性及び健全な競争関係を維持しつつ、「興す」、「活かす」、「繋げる」、「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマに取り組んでまいります。



1 5つのテーマ



地域の魅力を高め、
地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展



阿波銀行



百十四銀行



伊予銀行



四国銀行

2 ロゴマークの決定

デザインコンセプトは、上部にShikoku（四国）の「S」、下部にAlliance（アライアンス）の「A」をリボンで形作り、リボンを構成する4色のラインが4行を表しています。それぞれが、結び、繋がり、マークを形成し、1つの目標に向かって協働した結果が、四国全体へのギフト「四国創生」となるようにとの思いを表現しています。



SHIKOKU ALLIANCE

四国アライアンス

3 主要施策

興す

地域の産業や経済の
活性化と働く場を創出

① ファンド運営会社の共同設立

地域における、創業や再生、事業承継、観光等への資金ニーズに対応するため4行が人材等の経営資源を出し合い、協力してファンド運営会社の設立をめざします。

② その他施策

- 四国新幹線や四国遍路・サイクリング等に対する共同研究の実施
- 「道の駅」を活用したまちづくり支援の実施
- ビジネスプランコンテストの共同開催 など

地域資源を四国ブランドとして
国内外へ発信する

活かす

① 四国資源の魅力を活かして四国創生

4行協働で、地域資源情報をデータベース化し、外部専門家の招聘や各行政機関との更なる連携強化を可能とするブランド化推進プラットフォームの整備を進めてまいります。

② その他施策

- 観光資源を活用した四国周遊ルートづくり
- 四国フォーラムの開催 など

協働する

四国創生の実現を支える
経営基盤の構築

① 事務の共同化

本部集中事務や各種帳票、行内輸送等の4行で共通・重複している事務や業務について共同化を検討します。

② その他施策（平成29年4月より実施）

- 4行間での人材交流、研修の相互開放
- 女性行員の視点を取り入れた各種企画の実施 など

育む

地域を担う人財の育成
と金融インフラの形成

① いよざん証券の共同活用

（平成29年4月より実施）

当行、阿波銀行、四国銀行がいよざん証券と提携し、外国証券や仕組債の商品ラインナップを拡充します。

② その他施策

- 四国アライアンス独自の投資信託を4行で共同組成
- FinTechを活用した新たなサービスの創造
- 保険窓販に関する共同プロモーションの実施 など

四国内外の
交流活性化

繋げる

① 4行でのビジネスマッチング開始

共通のビジネスマッチングプラットフォームを作り、4行がニーズを共有することで、スピーディーかつ効率的なマッチングが可能になります。

② その他施策

- 海外ビジネス交流会の開催（平成29年7月開催）
- 各行取引先若手経営者の交流会を開催
- 一次産品やものづくり商談会の開催

地域と成長する銀行へ

平成29年4月、地域活性化に資する企画及び推進力強化を目的に「地域創生部」を新設しました。四国アライアンスや外部機関等と連携して地域活性化に取り組むとともに、地元企業の本業支援や地域の資産形成支援を積極的に行います。

地方公共団体

百十四銀行

営業店



本部

地域創生部

▶地域活性化推進グループ

- 地方創生
- 創業支援
- 農業振興
- 観光振興
- 婚活支援

▶コンサルティンググループ

- 事業承継
- 医療・介護
- ビジネスマッチング
- M&A

融資部

▶経営サポートグループ

市場国際部

▶海外支援デスク

▶海外駐在員事務所

営業統括部

個人営業部

金融業務部

他

基幹システム
共同化参加
地方銀行
(Chance行)

外部専門機関
各種団体

四国アライアンス



成長する 香川

成長産業の育成



希少糖ハイボール普及委員会の発足に協力したり、オリーブ事業参入支援窓口を設置するなど、成長産業の育成に取り組んでいます。

観光振興



香川県と連携して「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、地場産品の普及のお手伝いや、地域の魅力の情報発信を行っています。

信頼・安心の 香川

医療・介護サポート



本部の医療・介護チームを中心に、医療・介護事業者の皆さまの経営相談ニーズにお応えしているほか、セミナーを開催し有益な情報の提供につとめています。

婚活支援



※写真はイメージです

婚活イベントの開催や婚活支援を通じて、人口減少・少子高齢化・事業承継の問題解決に積極的に関与しています。

笑顔で 暮らせる 香川



女性の活躍支援



女性活躍推進チーム「Seeds 花百(シーズはなもも)」を中心に、女性行員が働きやすく、さらに活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。

将来を担う子どもたちの育成



子どもたちが楽しみながら、金融についての知識を身につけることができるように、さまざまな金融教育活動に取り組んでいます。



お客さまとの対話とご相談のプロセスを繰り返す
「事業性評価」の取り組みを通じて、
お客さまの成長・発展を積極的に支援します。

■ 当行の事業性評価への取り組み

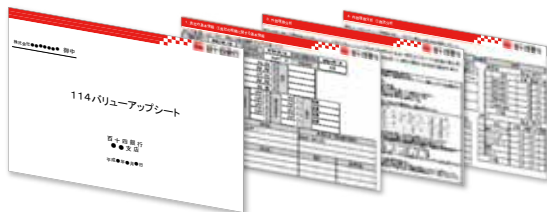
お客さまの事業内容や成長の可能性などを適切に評価するだけでなく、評価を通じて明らかとなったお客さまの経営課題やニーズに対して適切な解決策をご提案し、一緒に問題解決を継続して行うことを当行の「事業性評価」としています。

- ① お客さまとの対話を通じて、事業内容を十分に理解すること
- ② お客さまとの対話を通じて、お客さまの真の経営課題やニーズを具体的に把握すること
- ③ お客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションを提供すること
- ④ 当行のネットワークやコンサルティング機能を駆使してお客さまの事業支援を実行すること

■ 事業性評価内容の開示

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくためのツールとして、平成28年7月より、当行事業性評価の内容を記載した「114バリューアップシート」をお客さまへ開示する取り組みを行っています。

財務分析や市場調査などの業界分析に加え、事業性評価を実施した結果から導き出したお客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションをお客さまにご提示するとともに、当行が全力を挙げて実行を支援し、お客さまの事業価値向上に繋げてまいります。



シートの概要

- **情報整理** 基本情報／製品・サービス／財務情報
- **分析** 財務分析／外部環境分析（経済環境、業界動向等）
／内部環境分析（商品・サービス、商流等）
- **ご提案** 評価結果のご説明／課題等へのご提案

個人のお客さまへ



お客さまのライフステージに応じた
最適な金融サービスを提供することで、
お客さまの資産形成を強力にサポートします。

■「お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針」の制定

お客さまの安定的な資産形成の実現に向けて、「お客さま本位」の取り組みを実践する指針を以下のとおり制定しました。

- ① お客さまの最善の利益のため、お客さまの資産運用及び資産形成のご支援を、誠実・公正に行います。
- ② お客さまのニーズをしっかりと伺いし、お客さまの金融知識・投資経験・財産の状況及び取引の目的に照らして、適切な金融商品を提案します。
- ③ お客さまからの末永い信頼をいただくため、サービス品質の向上につとめます。
- ④ お客さま本位の姿勢を徹底するとともに、適切な提案のできるプロフェッショナル人材の育成に取り組みます。

「職場積立NISA」の取扱い 開始

少額投資非課税制度(NISA)を活用した取引先企業等の役職員さま向け積立型投資信託サービスです。お申込みいただいた役職員の皆さまへの説明会や情報サイトを通じて、ライフプランや投資に関する様々な情報を提供します。



「個人型確定拠出年金 (愛称:iDeCo)」の取扱い

無理なく老後の資金準備をはじめられるように用意された私的年金のひとつです。加入者が月々の掛金を拠出し、予め用意された金融商品で運用し、60歳以降に年金または一時金で受取る仕組みで、税制のメリットを受けられます。



各種無担保ローン、住宅ローンの取扱い

マイカーや教育などの無担保ローンや住宅ローンを各種取り扱っています。窓口、WEBはもちろん、ローンプラザでもご相談を受付けています。専門スタッフがお客さまのニーズに応じた最適な商品を提供します。



業績ハイライト

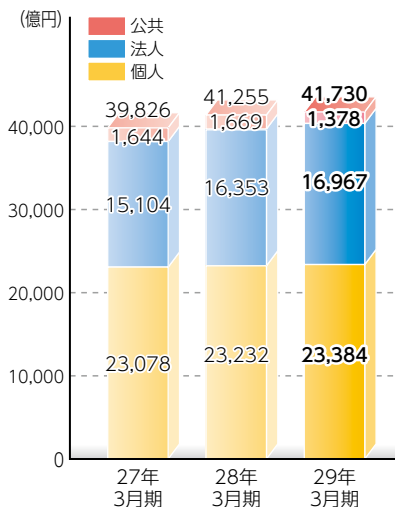
総預金・貸出金等の残高推移

総預金等

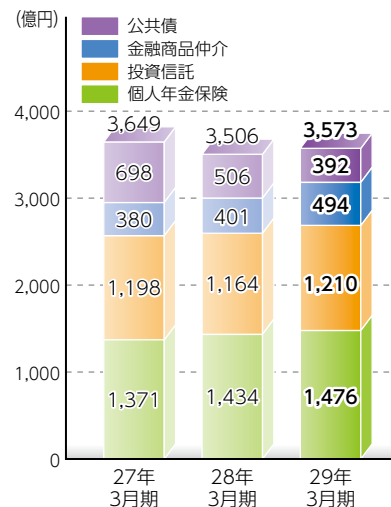
公共預金は減少しましたが、個人及び法人預金が増加したことにより、当期の総預金残高は、前期比474億76百万円増加して4兆1,730億52百万円となりました。

また、預り資産残高は、公共債は減少しましたが、投資信託、個人年金保険、金融商品仲介の増加により、前期比67億55百万円増加し、3,573億72百万円となりました。

総預金 (預金+譲渡性預金)



預り資産

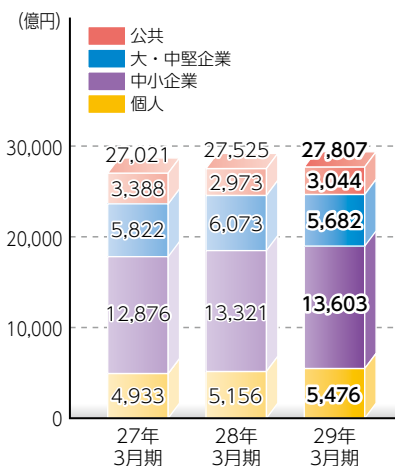


貸出金

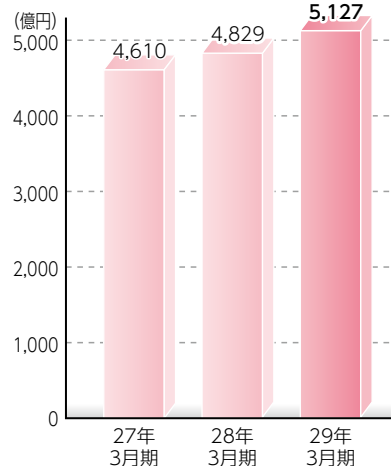
大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、中小企業・個人向け及び公共向け貸出金が増加したことにより、当期の貸出金残高は、前期比282億36百万円増加して2兆7,807億98百万円となりました。

また、住宅ローンを積極的に取り組んでまいりました結果、当期の住宅ローンの残高は、前期比297億74百万円増加し、5,127億16百万円となりました。

貸出金



住宅ローン



業績の推移

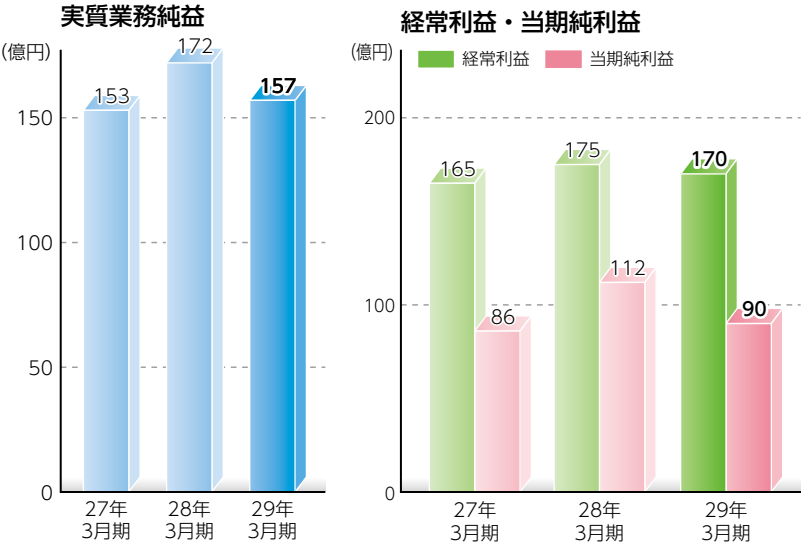
実質業務純益は、資金利益の減少などにより、前期比14億90百万円減少して157億53百万円となりました。

経常利益は、資金利益の減少などにより、前期比5億3百万円減少して170億11百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比22億10百万円減少して90億58百万円となりました。

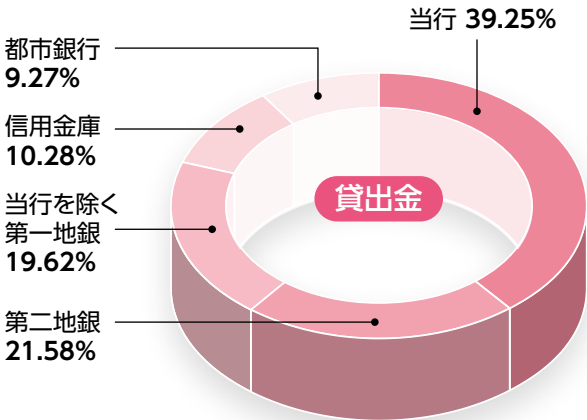
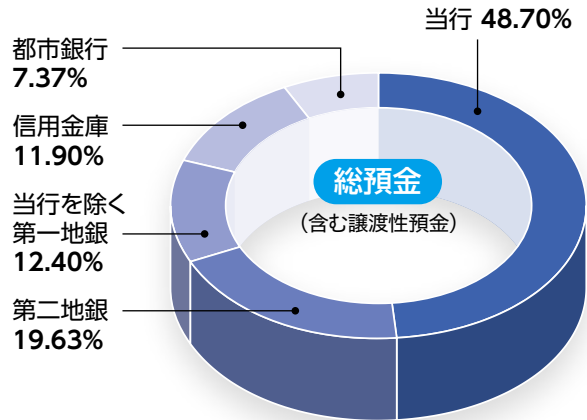
***実質業務純益とは**

実質業務純益 = 業務粗利益(資金利益 + 受取手数料 + 債券関係損益など) - 経費



香川県内シェア

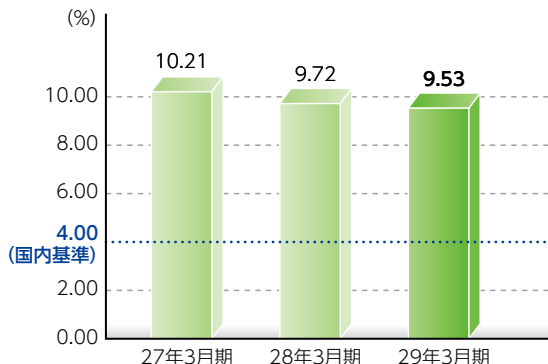
(平成29年3月31日現在)



経営の健全性について

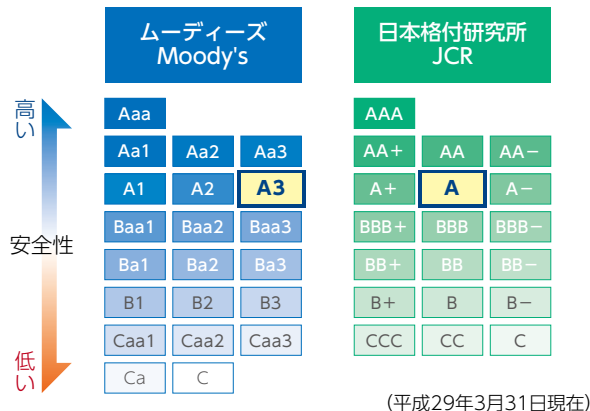
連結自己資本比率の推移

連結自己資本比率は、平成29年3月期現在で9.53%となっており、引き続き十分な水準を確保しております。



格付

当行は、ムーディーズ社 (Moody's) から長期信用格付について「A3」を、日本格付研究所 (JCR) から長期信用発行体格付について「A」の格付を取得し、国内外の格付機関から経営の健全性が評価されています。



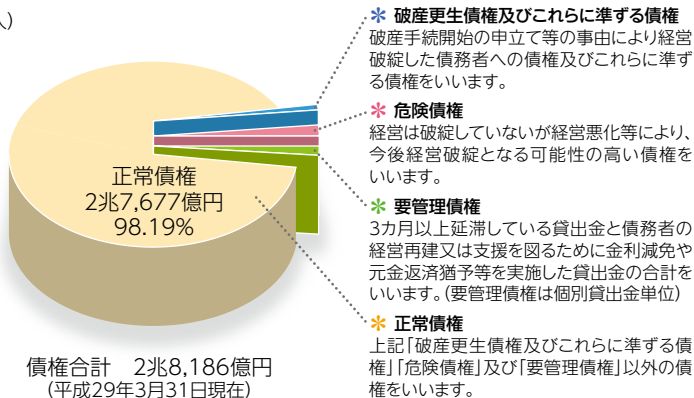
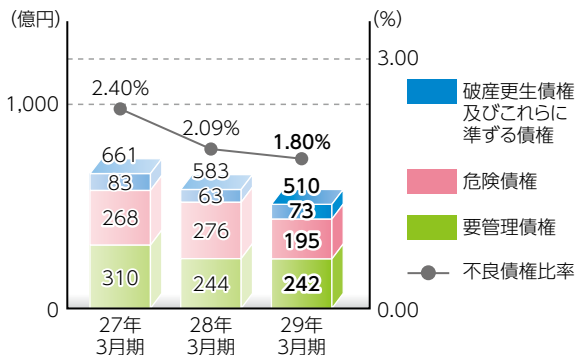
金融再生法開示債権の状況

当期の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期比73億92百万円減少し、509億51百万円となりました。また、債権合計に占める不良債権比率は、前期比0.29ポイント低下して1.80%となりました。

* 金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

金融再生法開示債権の推移と対応状況(金額単位未満:四捨五入)



株式情報

株式のご案内

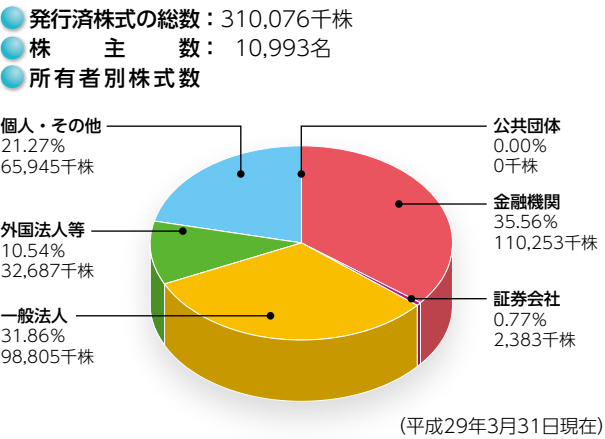
- 事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
- 定時株主総会**
毎年6月に開催いたします。
- 配当金のお支払**
期末配当金 3月31日現在の株主に対しお支払いいたします。
中間配当金 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。
なお、配当金のお受け取りには、お近くの当行本支店の預金口座への振込みをご指定いただきますと便利です。
- 基準日**
定時株主総会については、毎年3月31日といたします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 株式事務取扱場所**
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

各種お問合せ
(郵便物送付先) 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
(ご照会先) 0120-094-777(通話料無料)
(ホームページアドレス) <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

(株式に関する各種手続き)
届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などについては、口座開設されている証券会社等(証券会社等に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届ください。
- 公告掲載方法**
日本経済新聞に掲載いたします。

株式の状況



株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期間保有していただくために、株主優待制度を導入しております。

- 対象となる株主さま**
毎年3月末時点の当行株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上所有される株主さま
- 優待制度の内容**
地元香川県の特産品を中心に掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。なお、専用カタログは毎年6月の発送を予定しております。



保有株式数	専用カタログ商品
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上	5,000円相当

財務データ | 当行単体

貸借対照表

		(単位: 百万円)	
科 目	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	科 目	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	551,201	預 金	4,020,822
コールローン	6,731	譲 渡 性 預 金	152,229
買入金銭債権	22,748	コ ー ル マ ネ ー	51,682
商品有価証券	41	債券貸借取引受入担保金	118,779
金銭の信託	4,795	借 用 金	205,920
有価証券	1,446,626	外 国 為 替	145
貸 出 金	2,780,798	そ の 他 負 債	46,046
外国為替	3,684	役員賞与引当金	33
その他資産	36,364	睡眠預金払戻損失引当金	416
有形固定資産	36,934	偶発損失引当金	116
無形固定資産	3,833	繰延税金負債	13,984
前払年金費用	4,030	再評価に係る繰延税金負債	5,660
支払承諾見返	21,203	支 払 承 諾	21,203
貸倒引当金	△14,091	負 債 の 部 合 計	4,637,042
		(純資産の部)	
		資 本 金	37,322
		資 本 剰 余 金	24,920
		資 本 準 備 金	24,920
		利 益 剰 余 金	155,455
		利 益 準 備 金	12,402
		その他利益剰余金	143,053
		自 己 株 式	△6,220
		株 主 資 本 合 計	211,478
		その他有価証券評価差額金	48,912
		繰延ヘッジ損益	△1,231
		土地再評価差額金	8,557
		評価・換算差額等合計	56,238
		新 株 予 約 権	142
		純 資 産 の 部 合 計	267,860
資 産 の 部 合 計	4,904,902	負債及び純資産の部合計	4,904,902

損益計算書

		(単位: 百万円)	
科 目	平成29年3月期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	科 目	平成29年3月期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
経 常 収 益	82,154	経 常 収 益	82,154
資 金 運 用 収 益	48,279	資 金 運 用 収 益	48,279
(うち貸出金利息)	31,888	(うち貸出金利息)	31,888
(うち有価証券利息配当金)	15,893	(うち有価証券利息配当金)	15,893
信 託 報 酬	1	信 託 報 酬	1
役 務 取 引 等 収 益	9,670	役 務 取 引 等 収 益	9,670
そ の 他 業 務 収 益	18,636	そ の 他 業 務 収 益	18,636
そ の 他 経 常 収 益	5,567	そ の 他 経 常 収 益	5,567
経 常 費 用	65,143	経 常 費 用	65,143
資 金 調 達 費 用	5,686	資 金 調 達 費 用	5,686
(うち預金利息)	2,019	(うち預金利息)	2,019
役 務 取 引 等 費 用	3,943	役 務 取 引 等 費 用	3,943
そ の 他 業 務 費 用	14,041	そ の 他 業 務 費 用	14,041
営 業 経 費	38,068	営 業 経 費	38,068
そ の 他 経 常 費 用	3,402	そ の 他 経 常 費 用	3,402
経 常 利 益	17,011	経 常 利 益	17,011
特 別 利 益	0	特 別 利 益	0
特 別 損 失	496	特 別 損 失	496
税 引 前 当 期 純 利 益	16,515	税 引 前 当 期 純 利 益	16,515
法人税、住民税及び事業税	4,636	法人税、住民税及び事業税	4,636
法 人 税 等 調 整 額	2,820	法 人 税 等 調 整 額	2,820
法 人 税 等 合 計	7,457	法 人 税 等 合 計	7,457
当 期 純 利 益	9,058	当 期 純 利 益	9,058

剰余金の配当状況

平成29年3月期の剰余金配当につきましては、平成28年12月9日に中間配当1,184百万円(1株につき4.0円)
平成29年6月30日に期末配当1,181百万円(1株につき4.0円)
を実施しております。
なお中間配当には、従業員持株ESOP信託に対する配当金1百万円を含めておりません。
また期末配当には、従業員持株ESOP信託に対する配当金0百万円を含めておりません。

財務データ | 連結

連結貸借対照表

		(単位: 百万円)	
科 目	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	科 目	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	551,313	預 金	4,013,132
コールローン及び買入手形	6,731	譲 渡 性 預 金	147,229
買 入 金 銭 債 権	22,748	コールマネー及び売渡手形	51,682
商 品 有 価 証 券	41	債券貸借取引受入担保金	118,779
金 銭 の 信 託	4,795	借 用 金	206,111
有 価 証 券	1,444,793	外 国 為 替	145
貸 出 金	2,776,554	そ の 他 負 債	53,776
外 国 為 替	3,684	役 員 賞 与 引 当 金	33
リース債権及びリース投資資産	17,041	退職給付に係る負債	171
そ の 他 資 産	39,694	役員退職慰労引当金	46
有形固定資産	41,404	睡眠預金払戻損失引当金	416
無形固定資産	4,990	偶 発 損 失 引 当 金	116
退職給付に係る資産	7,105	繰 延 税 金 負 債	14,903
繰 延 税 金 資 産	927	再評価に係る繰延税金負債	5,660
支 払 承 諾 見 返	21,203	支 払 承 諾	21,203
貸 倒 引 当 金	△16,490	負 債 の 部 合 計	4,633,409
		(純資産の部)	
		資 本 金	37,322
		資 本 剰 余 金	26,332
		利 益 剰 余 金	160,985
		自 己 株 式	△6,220
		株 主 資 本 合 計	218,420
		その他有価証券評価差額金	49,012
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,231
		土 地 再 評 価 差 額 金	8,557
		退職給付に係る調整累計額	2,139
		その他の包括利益累計額合計	58,478
		新 株 予 約 権	142
		非 支 配 株 主 持 分	16,087
		純 資 産 の 部 合 計	293,129
資 産 の 部 合 計	4,926,538	負債及び純資産の部合計	4,926,538

連結損益計算書

		(単位: 百万円)	
科 目	平成29年3月期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	科 目	平成29年3月期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
経 常 収 益	90,508	資 金 運 用 収 益	48,324
資 金 運 用 収 益	48,324	(うち貸出金利息)	31,978
(うち貸出金利息)	31,978	(うち有価証券利息配当金)	15,848
(うち有価証券利息配当金)	15,848	信 託 報 酬	1
信 託 報 酬	1	役 務 取 引 等 収 益	11,183
役 務 取 引 等 収 益	11,183	そ の 他 業 務 収 益	18,636
そ の 他 業 務 収 益	18,636	そ の 他 経 常 収 益	12,362
そ の 他 経 常 収 益	12,362	経 常 費 用	71,136
経 常 費 用	71,136	資 金 調 達 費 用	5,345
資 金 調 達 費 用	5,345	(うち預金利息)	2,018
(うち預金利息)	2,018	役 務 取 引 等 費 用	3,220
役 務 取 引 等 費 用	3,220	そ の 他 業 務 費 用	14,041
そ の 他 業 務 費 用	14,041	営 業 経 費	39,744
営 業 経 費	39,744	そ の 他 経 常 費 用	8,785
そ の 他 経 常 費 用	8,785	経 常 利 益	19,372
経 常 利 益	19,372	特 別 利 益	44
特 別 利 益	44	特 別 損 失	519
特 別 損 失	519	税金等調整前当期純利益	18,897
税金等調整前当期純利益	18,897	法人税、住民税及び事業税	5,145
法人税、住民税及び事業税	5,145	法 人 税 等 調 整 額	3,050
法 人 税 等 調 整 額	3,050	法 人 税 等 合 計	8,196
法 人 税 等 合 計	8,196	当 期 純 利 益	10,700
当 期 純 利 益	10,700	非支配株主に帰属する当期純利益	1,054
非支配株主に帰属する当期純利益	1,054	親会社株主に帰属する当期純利益	9,645
親会社株主に帰属する当期純利益	9,645		

当行は、下記10社を子会社等として連結計算書類を作成しております。

日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
株式会社百十四システムサービス
株式会社西日本ジェシーピーカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四リース株式会社
百十四総合保証株式会社

なお、株式会社西日本ジェシーピーカードは、平成29年4月1日付で商号変更を行いました(新商号:株式会社百十四ジェシーピーカード)。

店舗等の配置

[平成29年3月31日現在]

● 本・支店 ● 出張所
● 代理店 ● その他 (単位:カ所)

	香川県内	香川県外	計
本・支店	65	38	103
出張所	21	0	21
計*	86	38	124
店舗外 A T M コーナー	153	16	169

※代理店、その他を除く

岡山県

香川県



いい出会い ふくらむ未来

百十四銀行

編集発行／平成29年6月 百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ
〒760-8574 (専用) 香川県高松市亀井町5番地の1
Tel.(087)831-0114 ホームページアドレス <http://www.114bank.co.jp/>



この印刷製品はグリーン基準に適合した印刷
資材を使用し、グリーンプリンティング認定
工場が印刷した環境配慮製品です。